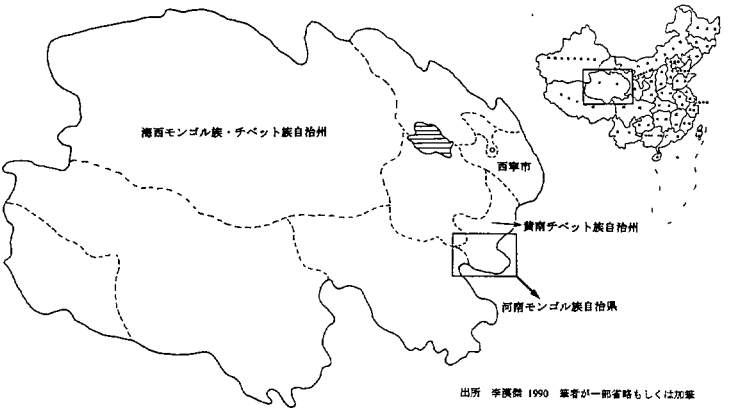
中国青海省河南モンゴル族自治県におけるモンゴル語教育運動[1]

シンジルト

0　はじめに

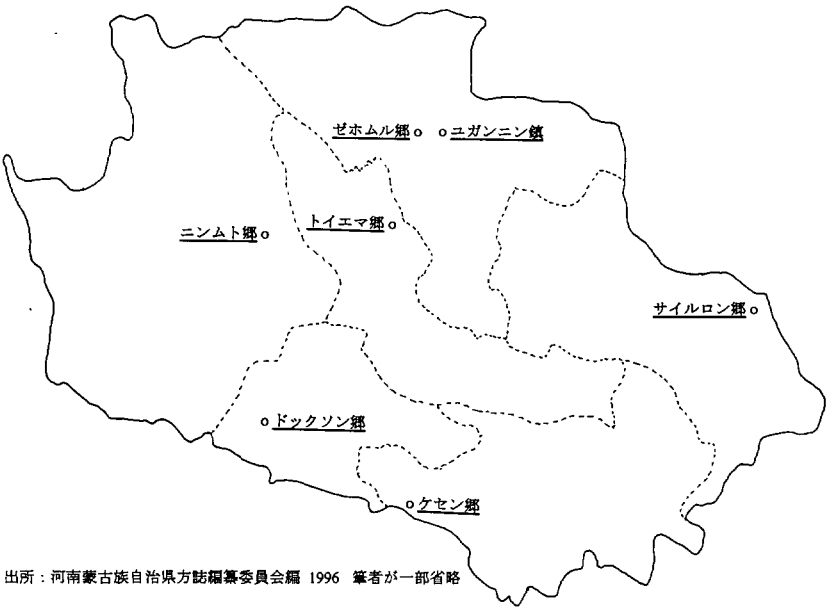
中国領内に居住するモンゴル族は、世界のモンゴル総人口のうち約六〇％余りを占めている（張天路編一九九三、新プロ「日本語」研究班一ほか編1995：124. 梅棹忠夫監修1995：1159）。その居住地域は、内モンゴル自治区（以下「内モンゴル」と略称）を中心に、中国の東北地方から西北までの一自治区、三自治州、八自治県および若干の自治郷に分布している。ただし、これらモンゴル族の居住地域といっても、実際には漢族をはじめとする多様な他民族が入り混じって居住しており、モンゴル族のみが集中しているものではない。こうした環境の影響を受けて、モンゴル族は様々な民族と接触を重ね、複雑な文化変容を経験している。漢族の居住地域に比較的近い、内モンゴルや東北三省のモンゴル地域では、漢族の人口も圧倒的に多いため、漢化という大きな文化変容に直面している。一方、中国北西部の新疆ウイグル自治区や青海省では、その地域において優勢なウイグル族、カザフ族、チベット族などからの影響が強い。そのため、これらの地域に居住するモンゴル族は、他の地域とも共通する漢化という問題だけでなく、さらにチュルク化[2]やチベット化といった現状に直面している。チュルク化やチベット化も、漢化と同様に他民族との接触によって起きたものであるが、同一国家内の少数民族同士による接触という点において、質が異なっている。まずここで、他民族との接触による文化変容という現象は、少数民族

河南モンゴル族自治県と周辺



出所　李国強 1990　筆者が一部省略もしくは加筆

河南モンゴル族自治県行政区画



出所：河南蒙古族自治県方誌編纂委員会編 1996　筆者が一部省略

政策などを含む国家レベルでの政治的影響と混同してはならないという点を確認しておきたい。中国における漢化という現象は、単なる民族相互の接触によるだけではなく、複雑な政治的要因が絡んだ問題へと発展している。それに対してチュルク化やチベット化は少数民族同士の接触による文化変容であるため、政治的影響が比較的少ない。

そのため、筆者はこの研究を行う上での足掛かりとして、研究対象を青海省のモンゴル族だけに絞った。青海省内に存在するモンゴル地域は大きく分けて、海西モンゴル族・チベット族自治州（以下「海西州」と略称）と、河南モンゴル族自治県の二箇所に区分できる（その他、海北チベット族自治州内に四つのモンゴル族自治郷がある）。この両地域ともに、言語、服装、生活習慣などの各方面でチベット族の影響を強く受けている。ただし、前者の場合はモンゴルの言語と伝統的な文字を現在でも保持しているのに対して、後者の場合はほとんどそれを失っているという違いがみられる。

河南モンゴル族自治県は中国領内にある八つのモンゴル族自治県の一つで、しばしば「河南蒙旗」という通称で呼ばれている。本稿では便宜上、同自治県を河南蒙旗と略称する。河南蒙旗は、青海省・甘粛省・四川省の三省に囲まれた地点に位置し、アムド・チベット地域のほぼ地理的中心でもある。行政的には六つの郷と一つの鎮によって構成され、総人口二六二四四人のうちモンゴル族が九二・三％を占めている（一九九四年）。現在河南蒙旗に居住するモンゴル族の大部分は、一七世紀中葉以降にこの地に移住した、モンゴル・ホシュート部族の後裔である。周辺に居住するチベット族は、河南蒙旗の人々を「Soggu」（アムド・チベット口語で「モンゴル」の意）と呼んでいる。長年にわたるチベット族との接触の過程で、河南蒙旗のモンゴル族は言語、生活習慣、服装などの面[3]でチベット族の強い影響を受け、外見上はほとんど自民族の特徴を失った。今では彼らはチベット語を話し、チベット服を着用し、日常生活においても周辺チベット族と何らかわりなく暮らしているので、当地の事情に詳しくない第三者からはよくチベット人と混同される程である。

河南蒙旗の現状は、マイノリティー・グループとして世界各地に分断されているモンゴル民族が、その周辺の

人口的、文化的マジョリティーに同化されつつある状況の縮図であり、モンゴル民族と他民族が混合している状況を示す、一つの典型的な事例でもある。こうした意味で、他民族との接触による文化変容という現象を考察する上で、河南蒙旗は研究対象として最適だと思われる。

「民族が解体されるおそれを感じたとき、言語の保護に着手する。それはむしろ、民族のアイデンティティの本質に宿る関係であるに違いない」(1975:130)と田中克彦は民族及び民族的アイデンティティにとっての、その民族の言語の重要性について語っている。しかし、河南蒙旗のモンゴル族の母語であったモンゴル語はもはや話されておらず、事実上、すでにチベット語が母語としての役割を果たしている。にもかかわらず、河南蒙旗では「恢復蒙語文、辦蒙文学校」(モンゴルの言語文字を復活し、モンゴル語の学校創ろう)というスローガンのもとに、一九八五年から学校教育を中心としたモンゴル語の復活運動が正式に始まった。本稿では二章に分けて、モンゴル語教育の復活運動を中心とする河南蒙旗のモンゴル族の民族的アイデンティティの昂揚とその動揺について考察したい。

1　モンゴル民族としてのアイデンティティの昂揚

1―1　河南蒙旗の教育概況

二〇世紀半ばに至るまで、河南蒙旗には学校が存在しなかったため、非識字率は九〇%にのぼった。現地に初めて学校ができたのは一九五四年のことである(河南蒙古族自治県方誌編纂委員会編 1996:741)。現在河南蒙旗で実施されている教育システムは、大きく二つに分類することができる。すなわち、普通教育と民族教育である。

県の中心地、ユガンニン鎮に住む子供たちは、教授用言語として漢語(いわゆる中国語)を使用する普通教育校に通っている。県内の普通教育校は、河南蒙古族自治県幼稚園(一九八七年設立)、河南蒙古族自治県完全小学校(一九六四年設立)、中高一貫校である河南蒙古族自治県全日制完全中学(中等部は一九六九年、高等部は一九八四年に設立)の各一校である。ユガンニン鎮に住む、モンゴル族出身の県役場職員の子弟たちも多くが普通教育校に通っている。一九九六年まで、ユガンニン鎮には民族小学校が存在しなかったため、それ以前は県役

表1　民族教育校の創立年及び1993年の生徒数

	ゼホモル	ニンムト	サイルロン	ドックソン	トイエマ	ケセン	軍用牧場	民族中学
創立年	1958	1965	1966	1984	1974	1964	1979	1976
総　　数(人)	201	125	169	105	112	108	30	122
モンゴル語クラス(人)			79			108		27

河南モンゴル族自治県文教局より入手したデータをもとに筆者が作成

場職員の子供たちはほぼ全員が漢語の学校に通っていた。

中国でいう民族教育とは、漢族以外の五五の少数民族を対象に実施される教育を指す（楊侯弟ほか編 1993：167）。河南蒙旗での民族教育では、教授用言語としてチベット語とモンゴル語が採用されている。生徒は遊牧地域の遊牧民の子供が中心である。民族教育を実施している教育機関は、小学校七校[4]と中高一貫校（中、高等部）の計八校である。民族教育校の生徒数は、全体の七割（一九九五年一〇月）を占めている。この七校の小学校の内訳は、六郷に各一校ずつ設立されている全日制民族寄宿小学校の計六校と、軍用牧場全日制民族寄宿小学校の一校である。中高一貫校は、一九七六年にユガンニン鎮に創立された河南蒙古族自治県全日制民族寄宿中学である。これらの学校では一九五〇年代以来、教授用言語としてチベット語が使用されてきたが、一九八五年以降、モンゴル語がケセンとサイルロン小学校で導入された（表1を参照）。

1―2　モンゴル語による民族教育の導入

県の関係機関は一九八一年から一九八二年にかけて、モンゴル語教育の問題について検討を開始した。さらに一九八三年の「人民代表大会」では、モンゴル語教育の導入の是非について、県民の意見を参考にするという決定がなされた。そこで一九八五年に、民意を問うための全県規模の社会調査が行なわれた。具体的には、各郷において懇談会形式での意識調査が行われた。その結果、圧倒的多数の民衆がモンゴル語教育の導入に賛成していることが判明した。また、県役場職員も県内出身者の大部分と、県外出身者のほぼ全員が賛成の意を表明した。こうして一九八五年になってようやく、河南蒙旗への「モンゴル語教育」の導入が最終的に決定した。[5]

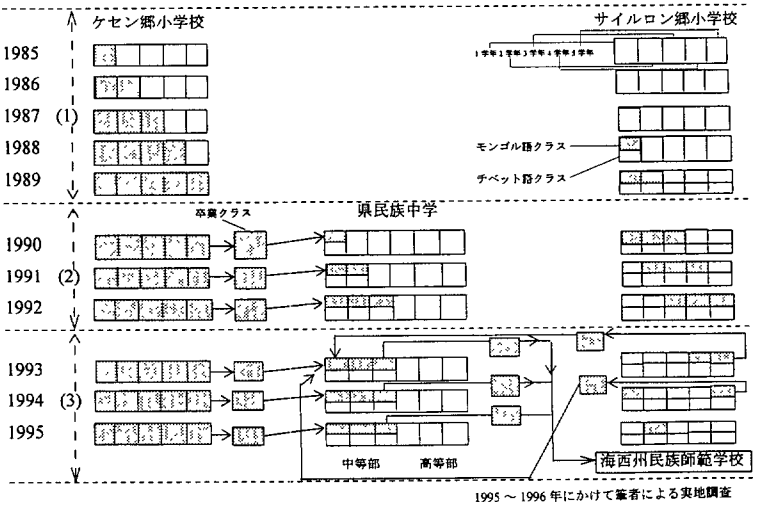
モンゴル語教育の導入は、初等教育からはじまって、

中等教育、高等教育へ拡張された。図1の（1）に示すように、まず一九八五年から一九九〇年にかけて、初等教育へのモンゴル語教育の導入が行われた。モンゴル語の使用頻度が高いとされるケセン郷において、一九八五年一一月から新入生を対象に純モンゴル語教育（図1中の▒）が導入され、その学年から、チベット語教育（図1中の▒）は廃止となった。それ以前に入学してすでにチベット語教育を受けている学年に対しては、チベット語教育が継続されたが、一九八九年の時点ではすべての学年がモンゴル語クラスに入れ替わり、県内でも唯一の純モンゴル語教育を行う小学校となった。図1中、右側部分に示すように、サイルロン郷にも、一九八七年にモンゴル語クラスが新設された。しかしサイルロン郷の生徒たちには、ケセン郷と違ってモンゴル語の語学力が低かったため、予備クラスが設けられた。モンゴル語教育を受ける生徒はこの予備クラスで一年間モンゴル語を学習し、十分な語学力を身につけてから正式に小学校第一学年へ進学するという新方式である。また、サイルロン郷では、ケセン郷とは違ってモンゴル語教育が導入されてもチベット語教育は完全には廃止されず、新入生をモンゴル語クラスとチベット語クラスに分けて、チベット語クラスも併存させてきた。

一九九〇年には、中等教育にモンゴル語教育が導入された。図1の（2）に示すように、最初にモンゴル語による初等教育を受けた学年の二二名の生徒が一九九〇年にケセン郷小学校を卒業し、県民族中学へと進学することになり、県民族中学の中等部に第一学年からモンゴル語のクラスが設けられるようになったのである。彼らの入学と並行して、他の郷の小学校からもチベット語による初等教育を受けた生徒が同中学へと進学してきた。これらの新入生に対しては相変わらずチベット語教育が続けられた。これまで県民族中学にはチベット語クラスしかなかったが、こうして一九九〇年からチベット語クラスとモンゴル語クラスが併存するようになった。なお、サイルロン郷の小学校から、初のモンゴル語教育を受けた卒業生が生まれたのは一九九三年である。その年から、ケセン郷とサイルロン郷のモンゴル語教育を受けていた生徒たちは、民族中学に進学して合流するようになった。

続いて一九九三年から高等教育にモンゴル語教育が導入された。図1の（3）で示すように、河南蒙旗ではじ

図1　民族小学校と民族中学におけるモンゴル語クラスの推移



めてモンゴル語教育を受けた学年が、県民族中学の中等部を卒業した。卒業生一九人は、県民族中学にモンゴル語教育による高等部を新設できなかったため、県外の海西州民族師範学校に進学し、引き続きモンゴル語による学習を続けることになった。海西州の民族師範学校側は、河南蒙旗の生徒たちのために、特別に「黄南班」[6]というクラスを設けた。こうして、生徒たちは海西州で四年間の高等教育を受けることになった。

一九八五から一九九五年までの一〇年間には、モンゴル語教育の実施のために、海西州や内モンゴルなどの地域から計四七人のモンゴル語教師が現地に派遣され、実際に指導にあたった。なお、河南蒙旗では、この一〇年間で一〇九人の生徒がモンゴル語教育を受けて小学校を卒業し、八五人が中学校を卒業した。さらに、二四人が海西州民族師範学校にまで進学して高等教育を受けた。河南蒙旗の小中学校に在学し、モンゴル語教育を受けている生徒の総数は、一九九五年一〇月の統計では二一三人で、これは河南蒙旗における就学児童数の一二・四%にあたる。

1—3　モンゴル語教育の実情

1—3—1　教授用言語としてのモンゴル語

中国領内で最大のモンゴル族人口を抱えている内モンゴルでも、二通りの形態でモンゴル語教育が行われている。モンゴル語を教授用言語として、授業を行なう「純モンゴル語教育」と、モンゴル語を教科目言語として扱い、主に漢語で授業を行う「加授モンゴル語教育」である。純モンゴル語教育を受けるのは、ほとんどモンゴル語しか使わないような遊牧民の子供たちである。これに対して加授モンゴル語教育を受けるのは、市街地に居住し、漢民族と混じり合って生活するモンゴル族の子供たちである。

河南蒙旗は、当初から純モンゴル語教育の授業方式を採用して、モンゴル語教育を実施してきた。モンゴル語クラスでは、チベット語学習といった科目を除くすべての教科はモンゴル語で行われる。モンゴル語が教科目言語としてではなく、教授用言語として扱われたという点は、河南蒙旗において実施されてきたモンゴル語教育の最も大きな特徴である。

1—3—2　授業方式

河南蒙旗では、内モンゴルの純モンゴル語教育のカリキュラムにもとづき、内モンゴルと同じ教科書を使用して授業を行ってきた。とはいえ、現地の生徒と内モンゴルで純モンゴル語教育を受ける生徒との間には、モンゴル語の語学能力において、入学の段階ですでに非常に大きな差がある。そのため、モンゴル語の聴取力や読解力の強化を目的として、小学校入学前の児童を対象とした一年間の予備クラスを設けたのである。

小学校では基本的に五年制を採用している。各教科の時限数（週六日間、合計三六時限）の配分は、学年によってその比重もそれぞれ違ってくるが、全体的にみて小学校各科目の中で、モンゴル語科目は最も大きな比重を占めている。その比率は予備クラスと第一学年の場合はそれぞれ四四・四％、第二学年の場合は四一・六％、第三、四、五学年の場合は二五％である。また、小学生のモンゴル語の会話力を高めるために、予備クラスから第二学年までにはモンゴル語会話という授業も設けられた。そのほか、漢語とチベット語も導入された。漢語の授業（一九・四％、モンゴル語を介して教えられる）は、第二学年から第五学年にかけて行われる。第三学年から第

五学年まで、教科目言語としてチベット語（八・三％、チベット語で教えられる）の授業も行われる。

中学のモンゴル語クラスの授業内容の最大の特徴は、中等教育が行われる三年間、漢語とチベット語の授業を全く行わないことである。また、モンゴル語自体の授業時間も二三・三％までに大幅に減らしている（週五日間、合計三〇時限）。その代わりに例えば代数（二三・三％）や化学（二三・三％）、歴史、地理などのその他の科目の比重が増してくるのである。

1―3―3　モンゴル語教育の成果

民族教育校では、民族言語そのものの科目試験問題は独自に作成されるが、その他の数学や化学などの科目では、普通教育校で出題される試験の内容をそのままチベット語やモンゴル語に翻訳して使用している。このような試験内容が統一されていて、成績の比較が可能な「対比可能科目」の成績にもとづいてみるかぎり、九〇年代まではモンゴル語教育実施校の成績は全体的にチベット語のそれより下回っていた。しかし、九〇年代にはいってから前者の成績が徐々に向上し、チベット語クラスを上回るケースも現れてきた。例えば、一九九三年に全県で実施された小学校卒業の一斉試験では、純モンゴル語小学校であるケセン郷小学校の総成績は第三位であったが、一九九四年には第一位となった。次に、一九九四年にサイルロン郷小学校で実施された学内一斉試験では、漢語と数学の両科目において、モンゴル語クラスの成績がトップであった。県民族中学のモンゴル語クラスでは、一九九五年に三年生が同学年のチベット語クラスの成績を上回り、平均成績は学内第一位となった。

特に、モンゴル語教育が導入されてからの前半と後半を比較したところ、総合的にみて生徒の成績のレベルは年々向上している。例えば、一九九三年の中学卒業生と比較した場合、一九九五年の卒業生の成績はそれをはるかに上回っており、著しい進歩がみられたと、モンゴル語教育に携わっている教師たちが語っている。

モンゴル語クラスの成績が年々向上している一因としては、現地に勤務するモンゴル語クラス教師たちの学歴が比較的高いことが挙げられる。また、一部の学校で、教師に対する奨励および懲罰の制度が定められたことも、大きく作用していると考えられる。(7)

2　モンゴル民族としてのアイデンティティの揺らぎ

2—1　モンゴル語教育が抱える諸問題

モンゴル語教育の実施が進むにつれて、様々な問題点も浮かび上がってきた。まず第一に、教師と生徒とのコミュニケーションの問題が挙げられる。河南蒙旗のモンゴル語のクラスの生徒たちも、学校以外の場所ではモンゴル語を使用する機会に恵まれておらず、ひとたび教室を出れば友人や家族とのコミュニケーションはすべてチベット語で行われていた。そのため生徒のモンゴル語のヒアリング能力は非常に低い。特に小学校一年生の段階では、教師の話さえほとんど聞き取れない生徒も少なくない。特に、モンゴル語教育を導入した直後（一九八七年）のサイルロン郷では、一つの教室に同時に二人の先生が出席し、一人が授業を担当して、もう一人が通訳にあたるという場面すら生じたという。

第二に、教科書の問題が挙げられる。モンゴル語クラスで使用する教科書は、すべて約二千キロも離れた内モンゴルから運ばれてくるが、地理的、行政的制約もあって、容易に入手できるとは限らない。特に教材が予定通りに届かないということは最大の問題となっている。現地に教科書が届くのは早くて一か月遅れである。また、指導用の参考書も不足している。現地では、学校の教科書以外にはモンゴル語の書籍はほとんど見当たらない。

第三に、教育経費不足の問題が挙げられる。一九九三年には、河南蒙旗民族中学のモンゴル語クラスから初の卒業生一九名が、海西州民族師範学校に進学した。彼らは特例として正規の試験を受けずに入学を認められたが、一般の生徒とは別の扱いになるため進学には諸経費が必要とされた。現在原則的に、彼らの教育費用は県が全額を負担している。現地のモンゴル語クラスの中学卒業生は、現段階では、県外のモンゴル語教育実施校の正式な試験を受け、正規生として入学するには学力的に困難な状態にある。また県にとっても、今後とも県外への進学者に対する費用負担を続けていくのは容易ではない。

第四に、国家や省あるいは州の教育関係機関が定める生徒募集定員枠不足の問題がある。例えば、海西州（あるいは内モンゴル）の学校が外地から何名の生徒を募集するかという定員枠は、各レベルの行政機関によって毎

表2　サイルロン郷モンゴル語クラスに入学する生徒数の変遷

87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年
29人	22人	11人	0人	0人	0人	5人	0人	0人

1996年筆者による実地調査

年定められる。河南蒙旗の生徒は、その定員枠の範囲内でしか県外の高校には進学できない。実際に河南蒙旗の中学卒業生のうち何名が高校に進学できるかという問題は、河南蒙旗の力の及ばぬものである。

第五に、入学率低下の問題が挙げられる。小学生の入学率の低下は、河南蒙旗の教育全体に関わる深刻な問題だが、とりわけ、モンゴル語教育を実施する学校やクラスでは、一九九〇年以降、入学する生徒の割合が減少しつつある。サイルロン郷の入学率の変遷（表2）を見ると、特に一九九〇～一九九二年にかけては新入生がなく、一九九三年になってようやく五人が入学したが、一九九四年から再び入学者はゼロとなっている。

ケセン郷小学校では、入学率を高めるため、郷役場の協力を得て、子供が一人しかいない家庭にはその子供を必ず学校に入学させる義務を課するという厳格な措置をとっている。子供を二人持つ家庭の場合は、そのうちの少なくとも一人、子供が三人の場合は二人以上、子供が四人の場合は三人以上を必ず学校に入学させなければならない。この規定に違反する保護者には罰金が課される。しかし最近では、罰金を払っても子供を学校に入学させる意志のない親が増えたため、一九九五年からは「罰土制度」という方策が施行された。これは違反者が所有する牧場を没収することによって、規則違反を償わせるというものである。現段階ではとりあえず、こうした方式によって入学率の低下に歯止めをかけようとしている。

最後に、就職問題が挙げられる。卒業後の就職の可能性は、生徒や教員だけでなく、教育に対して社会全体が抱くイメージを大きく左右する、根本的な問題である。河南蒙旗では現在、日常の社会生活において実際に使用される言語はチベット語か漢語である。これらの言語を身につけていない限り、県内での就職は難しい。それではモンゴル語が比較的多く使用されている、他のモンゴル地域での就職を考えた場合はどうかといえば、やはり

その実現の可能性は低い。しかも彼らは全員が委託教育を受けているので、卒業後は必ず河南蒙旗に戻ることを義務づけられている。たとえ、モンゴル語を充分身につけても、河南蒙旗では社会で活躍する機会が非常に限られてしまう。上述のモンゴル語クラスの高校生はまもなく卒業時期を迎えており、まさにこうした就職問題に直面しているのである。このように、卒業生はもちろんのこと周囲の者たちも、モンゴル語の実用性の低さに悩まされ、ジレンマに陥っている。(8)

2—2　社会の反応と対応

2—2—1　一般民衆の反応

モンゴル語教育導入が開始された当時と比べ、様々な困難に遭遇した結果、一九九五年になってモンゴル語教育への支持率は急速に低下した。民衆の中から、モンゴル語教育に対する疑問の声も頻繁にあがるようになり、モンゴル語教育に反対する勢力が増大し、大多数を占めるようになった。これら反対者たちは、多数を占める親チベット語派と少数の親漢語派に分かれている。前者の多くは、モンゴル語を修得しても、就職できない上に、チベット語も読めないので出家、読経にさしつかえると考えている。彼らは、モンゴル語教育を受けた場合チベット語が身につかないことを心配している。一方、親漢語派の人々は次のような理由から、モンゴル語教育に異議を唱える。a.今の社会では漢語が主導権を握っており、今後は漢語なしには生きていけない時代になる。b.モンゴル語にしてもチベット語にしても、一時的なものに過ぎない。これらの意見がある種の力を持つのは、県役場の職員の子供たちのなかにモンゴル語を勉強している生徒が一人もいないというような事実をみても明らかである。

反対者の数が増加していく一方で、支持者の数は減少しつつある。けれども支持者たちは動揺することなく、「自民族の言語、文字は維持すべきである」という固い信念を持ち続けている。彼らの意見は、反対派とは対照的に、a.今はモンゴル語教育の是非を議論する時期ではない。今こそ、過去一〇数年の経験にもとづく教訓を活かすべきだ。b.最も重要なのは、せっかく開始されたモンゴル語教育を今後とも維持し、さらにその発展と普及のために努力していくことだ、という。支持派の間では、

他の四つの郷や県役場の職員の子供たちも一緒にモンゴル語で学習すべきで、本当にモンゴル語を復活させるつもりなら全県が団結して一緒に努力すべきだという声が高まっている。

2―2―2　僧侶の反応

河南蒙旗ではチベット仏教（いわゆるラマ教）の影響力が非常に強く、県民のほとんど全員が信者である。一般民衆は子供を小学校に入学させるべきかどうか、もし入学させたら何語で勉強すべきかといったことまでラマ僧の指示を仰ぐのだと、ある教師が語った。当然ながら、総じてラマ僧は、チベット語を勉強させるようにと答えるのである。彼らラマ僧の中には少数ではあるが、モンゴル語教育への反対運動を公然と行う者もいるという。

このため当初、モンゴル語教育の導入に最も反対しているのは、ラマ僧たちであろうと推測されていた。しかし、実際に調査を行った限りでは、そうとも断定できないようである。例えば、筆者のインタビューに応じた、五十代のラマ僧は次のように語っている。「もちろん賛成。モンゴル人として、自分たちの言語を復活させるのは当たり前のことで、反対する理由はない。ただし、モンゴル語を復活させるにしても、筋道というものがある。すなわちチベット語→チベット語＋モンゴル語→モンゴル語という順序で復活させるべきだ。モンゴル人がチベット語を話すようになるまでに何百年もの歳月を要したのと同様に、モンゴル語の復活も短期間で成し得るものではない。だから徐々に進めるべきだと思う」また、七十代のラマ僧は、「モンゴル人がモンゴル語を勉強するのは当然のことだ。モンゴル語ができないのはモンゴル人の恥である。…もっとも、モンゴル語しか勉強しないというのもよくない。チベット語も勉強すべきだ」と語った。

彼らはラマ僧でありながら、モンゴル人でもある。中には入学率の低い地域で、子供達をモンゴル語の学校に入学させるため、大人達の説得に努力する活仏もいる。

2―2―3　役場の対応

一九八五年以来、河南蒙旗のモンゴル語教育に様々な支援を行ってきた海西州は、最近の河南蒙旗の経済情勢を考慮して、一九九三年に海西州に入学した河南蒙旗出身の生徒に対して、一九九五～一九九七年までの教育費用を全額免除することを取り決めた。また、一九九五年

表3　1996年度民族中学卒業生の進学情況

民族中学 計49人	モンゴル語クラス　計31人	合格　計4人(内モンゴル1人，海西州3人)
		海西州委託教育　計20人
		留年　計7人

1996年筆者による実地調査

に新たに入学した五名の生徒については、以後四年間の教育費用を全額免除するという措置をとった。その費用は全額、海西州の財政から支出される。これに関して河南蒙旗の教育担当である副県長は、「もし海西州からの支援がなければ、今日の河南蒙旗のモンゴル語教育は成り立たないだろう」と述べている。

河南蒙旗のモンゴル語教育の問題は省や州からも注目を浴びている。一九九五年六月には、「八協」[9]の青海分会の責任者・民政庁副庁長・省民族委員会の副主席・教育庁長・州教育局長などが河南蒙旗を視察に訪れ、モンゴル語教育を継続し、全県に普及させるべきだとの指示を下した。これをきっかけとして、一九九五年七月二九日に県役場で「モンゴル語教育の問題に関する専門会議」が開かれた。会議では主に、モンゴル語教育に伴う諸問題が検討された。議論を重ねた結果、「モンゴル語教育を一層強化すべきだ」との決議が出された。また、「県が財政的に支援し、モンゴル語クラスの卒業生をなるべく全員県外のモンゴル語学校に進学させる」[10]、「一九九五年から海西州での黄南班を廃止し、海西州の生徒と共同学習させる」とする方針や、成績のレベルアップと学習意欲の向上を目的とした「留年制」の適用などの新措置が採用された。

2―3　教授用言語から教科目言語へ譲歩したモンゴル語

2―3―1　内モンゴルへの進学が実現

一九九六年八月の、河南蒙旗民族中学の卒業生（表3参照）は計四九人、その内モンゴル語クラスは三一人である。モンゴル語の国家統一高校入学試験には四人が合格した。[11] 合格しなかった卒業生のうち二〇人は、海西州民族師範学校に従来通り「委託生」[12]として進学し、残りの七人は留年することとなった。

一九九六年のモンゴル語クラスの成績は過去最高だっ

たという。何しろ、今回初めて河南蒙旗のモンゴル語クラスの卒業生の中から、国家統一高校入学試験の合格者が出たのである。このことは、河南蒙旗のモンゴル語教育の水準が大きくレベルアップしたことを裏付けている。一九九三年にモンゴル語クラスから初の中学卒業生が誕生して以来、これまで国家統一高校入学試験に合格した者は一人もなく、モンゴル語クラスの中学卒業生はすべて委託教育の方式で海西州に送られてきたが、今回の合格者四人は従来の「委託生」とは異なり、県外の各専門学校や師範学校に「正規生」として入学した。「正規生」となれば、学費はほぼ全額免除され、県が支出する必要もなくなる。また、国家統一モンゴル語高校入学試験に合格した四人のうち一人が、内モンゴルの学校に入学したことも大きい。内モンゴルの高校（あるいは中等専門学校）に入学するためには、モンゴル語国家統一高校入学試験において、青海省内の高校に就学するよりもさらに高い得点を獲得しなければならない。河南蒙旗のようにモンゴル語教育を導入してから一一年しか経っていない地域で、自ら養成した生徒が実力で試験に合格し、しかも内モンゴルにまで進学するというのは容易なことではない。モンゴル語をめぐる困難な問題点が明らかになる一方で、確実な教育的実践の成果がここに確認できる。

2―3―2　純モンゴル語教育の停止

一九九六年には、内モンゴルへの進学の実現とは対照的に、純モンゴル語教育停止という出来事も起こった。八月六日、河南蒙旗役場が『当県でのモンゴル語教育の諸問題に関する決議』（以下「決議」と略す）という文書を発表した。

この「決議」の前半には、これまで両郷で行われていた方式を他郷にも適用し、モンゴル語教育をさらに河南蒙旗全域に拡大していくといった内容が盛り込まれている。一方、第二条では、現在の教授用言語としてのモンゴル語を教科目言語とすることを規定している。なお、教科目言語となったモンゴル語の学習期間は、小学校第二学年から第六学年までの五年間に限定された。さらに、第三条では既存のモンゴル語クラスについては「現状維持」とするが、新入生に対してはモンゴル語ではなく、チベット語で授業を行う方針を定めた。最後に第四条では、一九九七年より小学校八校において、教科目言語としてモンゴル語の授業を行うと規定している。

この「決議」を取りまとめた県の指導層は、純モンゴル語教育が停止されたのは以下の二つの理由によるという。まず第一の理由は財政難である。県の財政負担によって、モンゴル語クラスの中学卒業生を「委託生」として毎年海西州に送ることは基本的に不可能である。第二の理由は就職難である。河南蒙旗では、モンゴル語を専攻した人材に対する需要は低く、モンゴル語を勉強しても実用性がない。

県が純モンゴル語教育停止の理由として挙げている、モンゴル語教育の問題点や民衆からの反対などに対して、モンゴル語教育の支持者たちは、以下のように反論している。すなわち、今の県の指導者達はモンゴル語教育が直面する問題点ばかり強調している。何百年も前に失なわれた言語を回復するということはもちろん困難なことである。しかし、それは民族にとって極めて重要なものである。従って、困難を苦とせずに克服しようとする努力が必要だ。民衆の意見というのは、必ずしも常に正しいとは限らない。何でも民衆任せにするのは無責任であり、指導者として一般民衆を納得させ、困難を乗り越えることが肝要であると。

この決議の成立によって、モンゴル語を教授用言語とする学校教育システムは廃止されたが、教科目言語としてのモンゴル語科目は河南蒙旗全域で行われることになった。モンゴル語が「教授用言語」から「教科目言語」へと譲歩することによって、河南蒙旗の「純モンゴル語教育」は「加授モンゴル語教育」へと転換した。

3　おわりに

一九八五年河南蒙旗ではモンゴル語教育運動が実を結び、モンゴル語を教授用言語としてすべての授業に使用する方式が採用された。これは単なる新たな教育の試みであったばかりでなく、当時の河南蒙旗が「モンゴル人」という概念に対して抱いていた認識を反映する出来事ともいえよう。世間一般で解釈されているような、本当のモンゴル人とは、単にモンゴル・ゲルに住み、モンゴル服を着用しているだけでなく、モンゴル語が話せ、モンゴル文字の読み書きもできる人であるというモンゴル人としての理想像が河南蒙旗にも持ち込まれた。モンゴル語が話せ、モンゴル文字の読み書きができる「本当の」モンゴル人になることを夢見て、河南蒙旗は純モン

ゴル語教育システムを導入した。周辺をチベット地域に囲まれ、チベット化が極めて深刻になっている河南蒙旗のモンゴル人たちにとって、純モンゴル語教育導入運動は、モンゴル民族としてのアイデンティティの昂揚の現れとして位置付けられよう。

その純モンゴル語教育は、一一年間の歳月を経た後、自らの使命を終えた。とはいえ、この一一年間に及ぶ純モンゴル語教育を契機として、河南蒙旗の各モンゴル地域との交流が活発になり、他のモンゴル社会との連帯関係が築かれるといった効果もみられた。また、この一一年間、河南蒙旗にもモンゴル語が話せ、モンゴル文字の読み書きのできる人たちが現れ、モンゴル語クラスの卒業生から内モンゴルに進学する者も登場した。単なる言語学習という技術的側面からいうならば、河南蒙旗のモンゴル語教育は計画通りに進んだといえよう。短期間ではあるが、河南蒙旗のモンゴル族はモンゴル語を取り戻すパワーを十分に証明したといっても過言ではない。しかし、このような成果をあげるとともに、彼らは現実のモンゴル社会を目のあたりにすることにもなった。自らの経験から、自分たちの考えていた「本当の」モンゴル人は、もはやモンゴルの「民族母体」そのものにあっても減少しつつある。つまり、「今の状況からすると、内モンゴルのモンゴル人たちでさえ、あまりモンゴル語を使わなくなる」ことに気づき始めたのである。そのため、今まで自分たちが「冒険」してきたことの価値を疑問視し始めるようになった。換言すれば、モンゴル語教育の導入を基盤とする民族的アイデンティティの実践は、大きく揺らいでいるともいえよう。したがって、河南蒙旗の人たちが、この一一年間の経験によって獲得した最大の成果は、変化しつつあるモンゴルという認識を深めたことにある、といってもよい。

純モンゴル語教育に代わって、一九九七年から加授モンゴル語教育を河南蒙旗全域に普及させることが決定された。この新しい教育方法が、河南蒙旗に適応できるかどうかを判断するにはまだ時間を要する。純モンゴル語教育の停止、そして加授モンゴル語教育の出現は、河南蒙旗がモンゴル人としてどのような道を歩んでいくべきかの選択に揺らぎ、「加授」という曖昧な態度をとることで自分たちのモンゴル民族としてのあり方を探っているという現状を表している。

(1)　本稿は一九九七年一月に一橋大学大学院社会学研究科に提出した修士論文『チベット社会のモンゴル人―青海省河南蒙旗における文化変容と民族的アイデンティティ―』の第三部を修正、縮小したものである。第一部では河南蒙旗の独自の民族的アイデンティティの形成とその歴史背景について、第二部ではその民族的アイデンティティを再編させた外部環境の激変、及びその再編によってもたらされた様々な社会変動について考察した。その社会変動の中で最も注目を浴びたモンゴル語教育運動についての検証が、本稿の主要内容である。

(2)　新彊ウイグル自治区のモンゴル族は総人口の五六・六%は母語であるモンゴル語と同時に、ウイグル語、カザフ語等を使用している（中国社会科学院民族研究所ほか　編 1994：894）

(3)　言語学的に、河南蒙旗を含む青海省のモンゴル族地域に使用されているモンゴル語はオイラト方言に属する。ただし、河南蒙旗におけるモンゴル語の使用者の数は極めて少なく、音声や語彙の面でもチベット語の影響を強く受けている。現在、河南蒙旗の圧倒的多数の住民の母語はチベット語である。

(4)　なお、一九九六年八月にはユガンニン鎮で「九龍東扶輪小学校」という官民合弁の小学校が新たに開校したため、事実上河南蒙旗の民族教育を実施する小学校は八校に達した。

(5)　筆者は、すでに退職している県の旧指導者たちを主な対象としてインタビューを行った。

(6)　「黄南班」はすなわち「黄南チベット自治州・河南蒙旗のクラス」の略称である。

(7)　純モンゴル語教育を行っているケセン郷小学校では、学期毎に生徒の平均成績を科目ずつ統計し、その結果によって各科目を担当している教師の仕事を評価する。生徒の成績の平均点が七五～八五点になると教師には一〇〇元の奨励金、八五～九五点ならば二〇〇元、九五点以上ならば三〇〇元が支給されると定められている。逆に、平均点が六〇点以下になった場合には、担任の教師は二〇〇元の罰金を課せられる。

(8)　河南蒙旗でモンゴル語の高校を設けるのが困難のため、一九九三年から河南蒙旗側は海西州に、モンゴル語中学卒業生の高校段階の教育を委託した。原則的に、県側は彼らの学費を支出し、彼ら全員が卒業後に河南蒙旗に戻ることとなっている。

(9)　「八省区蒙古文教材協作小組」の略称。八省区とは、中国国内にモンゴル族の分布する八つの省と自治区を指す。同組織は、モンゴル語による学校教材の制定等に関わる機関である。（楊候弟ほか　1993：180）

(10)　海西州民族師範学校での費用は、一人毎年一二〇〇元が必要、卒業までは四×一二〇〇元が必要となる。

(11)　試験内容は内モンゴルで定められ、採点も統一基準で行われるが、合格ラインは地域によって異なる。

(12)　委託教育を受ける学生を指す。注8参照。

参考文献

河南蒙古族自治県方誌編纂委員会（編）一九九六、『河南蒙古族自治県誌』上下　全二巻　甘粛人民出版社
黄学光（編）一九九三、『当代中国的民族工作』上下　全二巻　当代中国出版社
李漢傑（主編）一九九〇、『中国分省市県大辞典』中国旅游出版社
新プロ「日本語」研究班一＋言語政策研究会（編）一九九五、『世界の言語問題』一、二　全二巻
田中克彦　一九七五、『言語の思想』日本放送出版協会
梅棹忠夫（監修）・松原正毅（代表）・NIRA一九九五、『世界民族問題辞典』平凡社
Wurlig, Borchigud., 1995, The impact of urban ethnic education on modern mongollan ethnicity, 1949-1966. edited by Stevan, Harrell., pp. 278-300. Cultural Encounters on China's Ethnic Frontiers. University of Washington Press.
楊候弟・郭承康・黄鳳祥・譚偉（編）一九九三、『新時期民族工作概覧』華文出版社
張天路（編）一九九三、『中国少数民族社区人口研究』中国人口出版社
中国社会科学院民族研究所・国家民族事務委員会文化宣伝司（編）一九九四、『中国少数民族語言使用情況』中国蔵学出版社

（一橋大学大学院博士課程）